

子育て

お金は？仕事との両立は？子育てって、思ったより大変。
でも、それ以上に喜びがある。子どもを持つ人生も、悪くないかも。

子どもを持つことで人生が豊かに

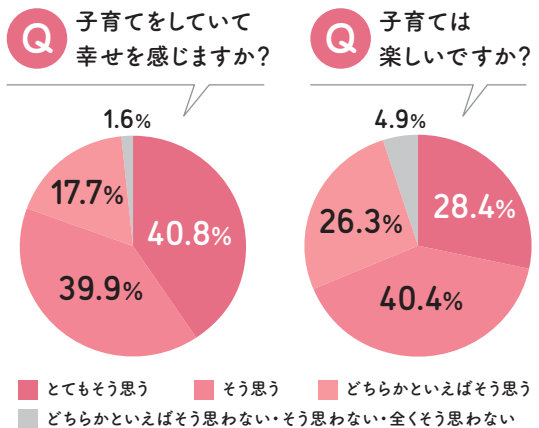
子どもが欲しいと思う(思った)理由 TOP5

- 生活が楽しく心が豊かになるから**
男性: 54.3% 女性: 54.6%
- 子どもが好きだから**
男性: 37.9% 女性: 38.6%
- 好きな人の子どもを持ちたいから**
男性: 33.7% 女性: 41.1%
- 子どもを持つことは自然なことだから**
男性: 32.7% 女性: 30.0%
- 老後の支えになるから**
男性: 9.3% 女性: 12.3%

[出典]2024年3月岡山県「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査」

子どもが欲しいと思う理由として、子どもを持つことへのポジティブなイメージが大きく、岡山県の子育て世帯の9割以上が子育てに幸福感を抱いています。

岡山県の子育て世帯に聞いた!『子育ての幸福感』



[出典]2024年3月岡山県「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査」

子育てにかかる費用(全国平均目安)

生活費	乳幼児期(0~5歳)	約 80~100万円/年	おむつ代・ミルク代・保育料・医療費・衣類など含む
教育費	小学校	約 30万円/年(公立)	学用品・給食費・習い事など。私立は約160万円/年
教育費	中学校以降	約 45万円~/年(公立)	部活動・塾・進学費用が増加。高校・大学はさらに上昇
児童手当	対象:0歳~高校生年代まで	月額:15,000円(0歳~2歳) / 10,000円(3歳~高校生年代)	※第3子以降は30,000円

子育てには非常に多くの費用がかかります。そのため、安心して子育てができるよう、国、県、市町村でいろいろな子育て支援メニューを整備しています。

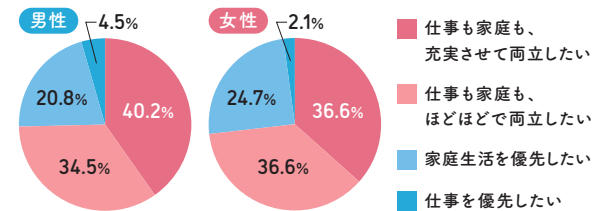
働き方

働き方が選べる時代だからこそ、自分のライフスタイルにあった柔軟な選択を。
制度・支援について知ることは、広い視野でより良い未来を選ぶための第一歩。

理想のワーク・ライフ・バランスとは

ワーク・ライフ・バランスの理想について岡山県の男女を対象に実施した調査によると、仕事も家庭も両立したいと答えた人が男性で約75%、女性で約73%となっています。仕事も家事育児も充実・両立させるため、パートナーと役割分担し、協力し合うことが大切です。

男女別の仕事・家庭(子育て含む)の理想優先度

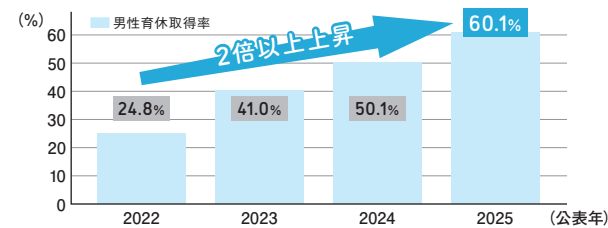


[出典]2024年3月岡山県「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査」

急速に浸透する「男性育児休業」

男性の育児休業取得率は、2022年から2025年の4年間で2倍以上の上昇となっています。以前は女性が取得するものというイメージが大きかった育児休業ですが、近年では、法の改正による育児休業を取得しやすい雇用環境の整備や仕事と育児の両立支援制度の周知等により男性の育児休業取得も増えてきており、社会全体で仕事と育児を両立しやすい環境が整ってきています。

岡山県の男性育児休業の取得率の推移



[出典]岡山県「県内事業所の男性育児取得状況等に関する調査」(30人以上の事業所)

知って
おきたい!

主な出産・育児と仕事の両立支援制度

育児休業等給付

育児休業中の生活を支援する給付金制度です。育児休業給付金(67%)と2025年4月に創設された「出生後休業支援給付金」(13%)を合わせると給付率80%(社会保険料の免除も含めると手取りで実質100%)が給付され、安心して子育てに専念できます。

短時間勤務制度

子どもが3歳になるまで、1日の労働時間を原則6時間まで短縮できる制度です。復職後も無理なく家庭と両立できるように配慮されており、実際に多くの企業で導入が進んでいます。仕事のペースを少し落としながら、子育てとのバランスを取る選択肢として有効です。

フレックスタイム制・テレワーク

決まった時間に出社するのではなく、自分のライフスタイルに合わせて働くことを可能にする柔軟な制度です。保育園や学校の時間、通院などに合わせて働き方を調整しやすく、家庭の状況に応じた働き方ができるようになります。最近では在宅勤務(テレワーク)も広がっており、子育て世代にとって大きな味方となっています。

子育て支援制度

子育てを応援する制度を活用

各自治体の最新支援情報をホームページで調べてみよう!

ももっカード

(おかやま子育て応援パスポート)



岡山県が実施している、子育て家庭を地域全体で応援する取組。対象のパスポートを提示すると、協賛店舗や施設で割引やサービスが受けられます。買い物や外出がもっと楽しく、便利に! 妊婦さんから子育て中の家庭まで、幅広くサポートしています。

多子世帯・ひとり親家庭への支援

多子世帯(扶養する子どもが3人以上)への支援として、大学、短大、高等専門学校、専門学校などの授業料と入学金が、所得制限なく国が定める一定額まで無償化されます。ひとり親家庭向けには、児童扶養手当や医療費公費負担制度(医療費の一部を公費で負担する制度)等、さまざまな支援制度があります。

登録認定制度

認定マークは働きやすい職場の目印

ホームページから、どんな企業が認定されているかチェック!

「おかやま子育て応援宣言企業」「アドバンス企業」



従業員の子育てや、地域における子育てを応援するための取組を宣言した企業を「おかやま子育て応援宣言企業」として登録・公表しています。さらに、応援宣言企業のうち、従業員の子育てと仕事の両立支援に特に積極的な企業を「アドバンス企業」として認定しています。

子育てサポート企業「くるみん」



次世代育成支援に関する行動計画を策定し、目標を達成するなどの一定の要件を満たした企業が申請を行うことで、厚生労働大臣から「子育てサポート企業」として認定基準に基づき「トライくるみん」「くるみん」「プラチナくるみん」の認定を得られます。また、不妊治療と仕事の両立に取り組む企業については「プラス」認定をしています。